

タイトル 地域経済循環型ふるさと再生に関する研究

氏名(所属) 榛東村 中島由美子(高崎経済大学)

Keyword: 食料供給産業 地域経済 循環型 地域再生 ふるさとまるごとブランド化 ふるさと納税 里山自治体

【問題・目的・背景】

我が国の里山再生について議論が進み先進的な地域の事例研究が行われて久しいが、いずれも単なる産業としての農業から雇用を生み出す食料供給産業として活かされている。これらは、農業者の高齢化に加えて人口減少が推計されている農村が里山を保全しつつ再生するには、それぞれの食糧供給産業を地域経済の要として循環が行われたことによるものとする。果たしてこの循環は地域全体の施策に生かされ、さらなる相乗効果を生み出すのか、その施策を起すキーマンはどのような役割を担うのか、小さな自治体の行政の継続性はどのように担保されるのかを、これからふるさと再生を進める自治体の指針の一つとして考察を行う。

【研究内容】

平成26年12月の閣議決定による地方創生の交付金を元にした地方自治体の地域活性化は開始された。

経済産業省九州経済産業局は九州地域の農産物とのコラボによる地域づくりを政策誘導型、せり上がり型、企業ビジネス型に類型ⁱⁱⁱをおこなっている。また、日本政策投資銀行は日本型DMOによる地域づくりに向けての^{iv}中、取り組みの属性を交流重視かコミュニティ重視かの視点で地域づくりの類型化している。

本論はこれらを参考としながらも、平成28年4月内閣府地方創生推進事務局が地域のまちづくりを支援する新たな包括的政策パッケージの活用の手引きの中で多用されている、「稼ぐ力」、「地域価値」、「まちの賑わい」などを加えて地域再生の類型を試みた。

類型化は、それぞれ聞き取りになどの調査概要を記す。

1. 群馬県川場村「川場田園プラザと雪ほたか」

①田園プラザ

昭和54年4月東京都世田谷区基本計画の重点プロジェクトの一つとして区民健康村づくり計画を策定するおりにその区民健康村に川場村を位置づけた。具体的には、昭和56年11月世田谷区と川場村との間で、区民健康村相互協力協定締結され、それらに対するため、昭和61年4月に(株)

世田谷川場ふるさと公社を資本金4,000万円で設立し、世田谷区民健康村「ふじやまビレッジ」・「なかの

ビレッジ」開設した。実際の交流が始まり、SLホテルも開設され、川場スキー場も年間2万人であった来場者が30万人となり、村へ押し寄せる観光客への対応が各方面で膨れ上がった。平成2年時には世田谷区民健康村づくり計画の第2期計画の策定に寄せられた、世田谷区の要望であった休憩所や川場の農産物を買える場所、特産品の開発、宿泊施設の情報などと、村民からは、夜中でもトイレを借りるため民家に立ち寄る観光客への対策案などが寄せられた。特に生乳で販路を確保していた川場の酪農業は、加工乳として利用率の高かった北海道乳がカナダからの加工乳におされ本州へ生乳として入り首都圏への販路が無くなった。このことは川場村の酪農家への大打撃となり農政サイドだけでミルク工房を造り、「のむヨーグルト」のヒット商品を生み出すことにつながった。

これら世田谷区民の要望と村民の知恵の計画は村の総予算が約27億円のところ、総額31億円の道の駅建設計画を策定した。この頃になると農政サイドから企画サイドに計画の本体が移り当時の宮内実係長らが、この計画に合う補助金を見つけてくることとなった。

「食品流通構造改善事業基盤施設整備事業」、「農業構造改善事業」、「新山村振興等農林漁業特別対策事業」の補助金3本で約7億円、このほかは時の自治省へ起債の申し出をすると、公債比率から「この事業が失敗すると村が存続しなくなるがその意気込みは」と念押しされたが、「十分な議論の末の決断」と時の横坂太一村長が回答している。

②雪ほたか

こうして、川場の田園プラザの元となった道の駅が誕生し、平成13年8月には区民健康村利用者100万人を達成。

しかし、平成18年の平成の大合併を避けて通り、その危機感から縁故米で美味しいと評判だった、米のブランド化に取り組んだ。米の生産組合を株式会社化し、平成18年800俵だったのが平成26年には2000俵まで増やし、栽培管理も進め、本年は3000俵を目指している。村のライスセンターを指定管理制度にして米の検査員も単独で採用するなどブランド化に必要な

な体制が整い、30kg 当たりの販売単価も 20,000 円を記録している。



写真1 川場田園プラザ
出所) 川田園プラザHP より

写真2 雪はたか米

2. 石川県宇宙科学博物館と神子原米

①宇宙科学博物館(コスモアイル)

仕掛け人は、羽咋市にある日蓮宗のお寺の次男高野誠鮮氏。高校まで羽咋で大学は東京、在学中から、雑誌のライターやテレビ番組の構成作家で 28 歳のとき、寺を継ぐため羽咋へ戻ったのが昭和 59 年。市役所の臨時職員に応募され採用となったが、UFO の国際会議へは、アメリカでもブラジルでも行かれ、国連の UFO プロジェクトの責任者コールマン・フォン・ケビュツキー少佐との親交も厚く UFO 問題の本質を学ぶ。

羽咋に戻り、住民が、自分が住んでいる町の悪口ばかり言っていることが気になり町おこしは無理だと考える。それで、『羽咋ギネスブック』を企画し、羽咋市で一番のもの、誇りたいものを探して発表を始め反響が出始めた。『うちのかあちゃんが作った味噌は最高だ!』とか『うちの漬物は羽咋で一番おいしいぞ!』とか住民を前向きにさせた。

このギネスブックの制作の過程で、羽咋の古い伝記や伝承を調べ、奇妙な古文書から UFO と羽咋の関係性を見出し、NASA やロシア宇宙局から本物の帰還カプセル、ロケット等を買いつけて、宇宙科学博物館「コスモアイル羽咋」を建設。「宇宙の出島」という意味で名づけられた科学館には「人類と宇宙」「SETI (地球外知的生命探査)」「UFO 現象」をテーマにした宇宙科学展示室がある。1960 年代に米ソが競って開発した宇宙機材の本物も展示。プラネタリウム型ドームスクリーンを使った科学番組も上映して話題になる。

② 神子原米

平成 17 年、過疎高齢化が問題となった同市神子原地区を、年間予算わずか 60 万円で立てなおすプロジェクトに着手。神子原米のブランド化とローマ法王への献上、I ターン若者の誘致、農家経営の直売所「神子の里」の開設による農家の高収入化などで 4 年後に”限界集落”の脱却に成功し、「スーパー公務

員」と呼ばれる。また、平成 23 年より自然栽培米の実践にも着手。「神子の里」は「全国地産地消推進協議会会長賞」特別賞。この御子原の里「御子原米」は実質 500 俵程度の生産であるが、栽培管理を徹底し、品質の均一化に努めるとともに、米の検査員を独自に配置し、全農の検査日を待たずして収穫直後に独自の生産販売が可能となっている。



写真3 宇宙科学博物館



写真4 神子原米

3. 佐賀県武雄市「武雄市図書館とレモングラス」

①武雄市図書館

仕掛け人は、初当選が 38 歳で当時最年少の市長と言われた樋渡啓祐市長である。この武雄市図書館は、東京・代官山の蔦屋書店のことを市長がテレビで見て、その社長に、いきなり『市図書館の運営を任せます』、そうぶつけたところ、『私もやっていいと思っていた』。話され、市長が『なぜ』と聞くと『図書館と病院は最高のサービス分野・・・』と答えられ根回しも妥協もなく始まったのだ。

同社が受託運営する武雄市図書館は平成 25 年 4 月にリニューアルオープン。改装のための費用は、武雄市が約 4 億 5000 万円、CCC が約 3 億円を負担。図書館は、20 万冊以上の蔵書に加え、雑誌や本を“買える”コーナーがあること。カフェダイニング「スターボックス」を併設し、図書館カードに代わるポイントカード (T ポイントが貯まる) も利用できる。開館時間は従来よりも 3 時間延ばし、午前 9 時～午後 9 時までとし、年間約 30 日あった休館日を無くし「年中無休」とした。図書館の年間運営コストも、指定管理制度で総額約 1 億 2000 万円から約 1000 万円削減する見込みだ。リニューアル後の 1 日当たりの平均来館者数は約 2900 人で前年度に比べ 4 倍。図書貸し出し数も平均で 1644 冊と約 2 倍に達し、利用者の急増で全国から多数の見学者も押し寄せた。今や、究極の図書館革命といった評価を超えて、地方分権具現化の象徴であるともいえる。

②レモングラス

この改革より早く平成 18 年 5 月には、中山間地の耕作放棄地などを活用し、市内の 4 つの地区で栽培を行う。初期には 14a ほどの作付面積が 3 年目には

2ha ほどになり、栽培面積で武雄市は日本一のレモンガラス産地となった。武雄そだちレモンガラスのルーツは、タイのオーガニック農園にあり、その徹底した食の安心安全へのこだわりの理念に共感し、当初より現在まで農薬を使用しない栽培を続け、独自の乾燥技術で生産される「生葉の緑色を保つ」武雄そだちレモンガラスを育てた。



写真5 武雄市図書館
出所 武雄市 HP より



写真6 レモンガラス

4. 群馬県榛東村の「ソフトバンク榛東ソーラーパークと八州高原米」

①ソフトバンク榛東ソーラーパーク平成 23 年、群馬後期高齢者医療広域連合へ派遣されていた職員へ、ソフトバンク（以下、「ソ社」という。）のメガソーラーの職員は平成 23 年 5 月に、ソ社へ榛東村の東日本大震災の復興支援策として、村の遊休用地にソ社の孫社長の電田プロジェクトによるメガソーラーを建設いただけないかと電話で提案。（この土地は平成 16 年 12 月 31 日までゴルフ場に賃貸していたが事業が頓挫し閉鎖。その後、7年にわたり村では跡地利用の検討を続けた。）村議会での誘致決議、同年 7 月にはその決議書の写しと村長の親書を副村長、全議員、職員が持参しソ社を表敬訪問した。その職員は同年 8 月 1 日付けで「榛東村特命政策ソフトバンク社メガソーラー担当」を県職と兼務となり、ソ社担当者と、夜間のメール、携帯電話などで誘致に必要な用地の面積、日射量、送電線設備などの条件を協議。手を上げた自治体の候補地は全国 250 を超え、榛東村も 9 月にはその条件をクリアできず 20MW の候補地からはずれたが 2MW 案件として再検討となった。

ソ社は 10 月 6 日に 100%出資した SB エナジーを設立し、現地調査を行った。結果、約五万㎡一団地の水平面が必要との見解で、造成が必要であったが、村には復興支援策という急場の事業で予算も時間もなかった。今度は村が誘致をあきらめかけた時に、CO2 削減を標榜しハイブリッドのショベルカーを国内最も多く所有する渋川市の佐藤建設

工業株式会社に造成費用の目算を相談。「東京電力の揚水式発電所工事で大きくなった会社。恩返しと榛東村が国内一番でメガソーラー発電所を建設するなら地域貢献として。」と話された。造成工事のみ企画財政課が担当し、平成 24 年 2 月 1 日に自然エネルギー推進対策室を発足させ、そこへに引き継がれた。ソ社との協働は自治体こそ取り組むべき再生可能エネルギー政策を民主導で官民一体となって推進。固定価格買取制度の設備基準が明示されていない時期で困難を極めた。平成 24 年 7 月 1 日「固定価格買取制度施行日」に発電を開始。村では、この連携によって、村有地の賃貸料、発電施設は償却資産としての固定資産税、村直営の「榛東村白子の海ソーラーポート（570kw）」メガソーラー発電所新設などの自主財源も確保できた。村は誘致で申し出た自然エネルギーの普及推進役として、地域で消費する太陽光エネルギーの安定供給について一年間で約一万人の視察者に伝えた。

②八州高原米

担当職員は、今度はその来村者に向けた特産品づくりとして、集客率が村一番高い民間企業とのコラボで総務省の交付金を獲得。土産物にもなる数十種類の農産物の加工に無添加・無保存料の健康食品の開発に成功した。

その過程で食品に関する知識を磨き、新たなソフトバンクグループとのコラボである地域経済循環型のふるさと応援事業^{vii}の返礼品をわずか 2 カ月で 80 種類を農業者と共に生み出した^{viii}。中でも全農買取価格が 1 袋 30kg3,200 円に急落した米をその返礼品にして前年並みの米単価を確保した。自ら長年栽培し味に自信があったコシヒカリを日本で一番太陽に愛されるメガソーラーパークの村の八州高原ブランドとして健康精米の金芽米として約 1,600 袋を半月程度で全国の方にご愛顧いただいた。前年 750,000 円であった寄付額がこのふるさと応援事業を平成 26 年 10 月 31 日に開始し、翌 4 月 20 日には一億円^{ix}を超える寄付額となった。農林省でも「里山らしい魅力あふれる返礼品ばかり」と評価であった^x。



写真7 ソフトバンク榛東ソーラーパーク 写真8 八州



【研究・分析結果】

研究は、まず、4つの自治体を持つハード事業とソフト事業が地域づくりにどのような立ち位置となったのかを作表し、どのような形で行政の継続性が担保されたのかを比較分析する(表1)。

表1 農産物とのコラボでふるさと再生事例

自治体名	取組年	取り組みの素	「稼ぐ力」		キーマン	「まちの賑わい」
			「地域価値の創出」 施設	「ブランド化農産物」		
川場村	平成4年	世田谷区健康村設置による村づくり	川場田園プラザ(通の駅)	雪ほたか米(2014)	笠原 昇	村が危機感をもって存続を担保し賑わい確保
羽咋市	平成8年	羽咋ビジネスブックによる町おこし	宇宙科学博物館(コスモビル)	神子原米(2014)	高野誠	神子原農産物販売所「神子の里(みこのさと)」ローマ法王親上米でブランド化で担保
武雄市	平成18年	若年市長就任 耕作放棄地・図書館利用率の改善	武雄市図書館	レモンガラス	徳渡啓祐	市長交代後も後継が賑わい担保
榛東村	平成24年	東日本大震災による、原発の代替エネルギー創出と村づくり	ソフトバンク榛東ソーラーパーク	八州高原米(2014)	中島由美子	平成26年10月から始まり事業開始6か月でブランド化したが、平成27年4月地方統一選で村長交代でブランドは担保せず、賑わい沈静

榛東村においては、地域の経済の循環は止まり、いくつもの事業が中止となり、村民が感じた期待はかげりを見せた。余波は直接農家の栽培意欲に打撃^{vi}を与えた。

事業開始直後のキーマンの変更などで、唯一行政の継続性が担保されなかった榛東村の中止となった主な事業を列記(表2)してみると、賑わいが陰ることは必然といえる。ここで、ソフトバンク榛東ソーラーパーク誘致・新設支援以降の新規事業は、以下のフローチャートによる平成24年度総務省地域経済循環創造事業交付金関連の村おこし(図1)を始めとして、同時並行で村直営の大規模太陽光発電所も新設。次に平成25年度国庫予算である農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化推進事業でバイオマスガス発電の可能性調査について農林水産省が採択。小水力発電の可能性も県事業で調査研究を行った。平成26年度榛東村次世代型自動車急速型充電ステーション新設工事も国庫予算を中心に確保し行っている。

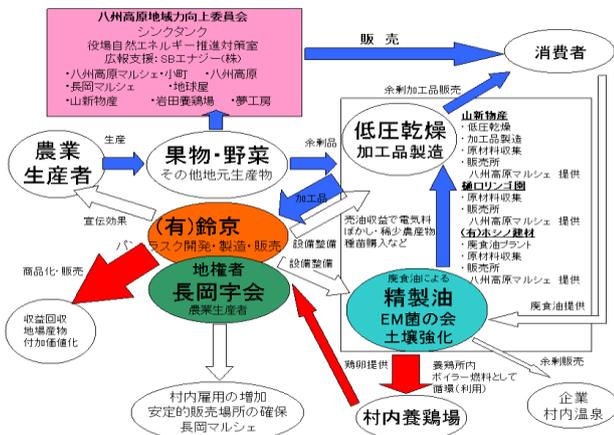


図1 平成24年度榛東村エネルギー・地域力循環創造事業ⁱⁱの実施体制

この実施体制図のとおり地域の農産物の販路は、村内企業とのコラボで確実に広がった。耕作放棄地化で里山の景観そのものの存続も危ぶまれる農村の中でも、丹精

込めて育てた農産物の「ふるさとまるごとブランド」化は推進された。結果、榛東村の農産物は全国に認められる農産物となり農業生産額、農業所得額の向上が進んだ。

表2 中止とされたふるさと再生に必要と思われる主な事業

予算	財源率	事業概要	約:千円
H26国庫繰越明許	100%	地方創生先行型自慢のコシヒカリの村より「第1回世界土壤微生物オリンピック」大会開催	2,000
H26国庫繰越明許	100%	地方創生先行型むら・ひと・しごとふるさと丸ごとブランド化(10馬力精米機購入)	15,000
H26国庫繰越明許	100%	地方創生先行型台湾国へのトップセールス事業	1,800
H26村単繰越明許	100%	地域創生ふるさと応援事業米等保管倉庫購入事業(寄付者のアンケート結果より)	5,000
H27国庫	100%	平成27年度日本の食魅力再発見・利用促進事業のうち学校給食地場食材利用拡大モデル事業	4,880

榛東村の農業人口は、平均年齢が75才を超えている。

その中で農業者が農地を耕作して耕作放棄地化を回避し里山を守れば、そこを住宅とする第2・3次産業従事者の勤労意欲も保全されると考える。これは人口減を防止し、地方自治体としても再生するためには地域経済循環型の考えが効果的であることが推察できた。

【考察・今後の展開】

今後は、全国で展開される同様のふるさと再生に付加価値を付けるための、産物の特殊化、珍種の農産物の栽培を奨め地域の差別化を図る必要がある。都市部のフードレストランとのコラボによる栽培への創意工夫、四季を問わない新鮮野菜の供給が農家の課題となった。

この研究は、2市2村の取組を調査分析したものだが、人口減少、高齢化、TPPにあえぐ里山自治体にとっては参考になるものとする。農業そのものをブランド化して食料供給産業のひとつとして地域経済が循環できると里山に新たな雇用が生まれる。ふるさと再生に必要な仕掛けと仕組みを4つの事例から明示した。農産物の栽培と加工販売部門を農業と位置づけ、6次化を進めるための「行政の継続性」を効果の観点から研究を重ねていきたい。

【引用・参考文献】

- i まち・ひと・しごと創生法(平成二十六年十一月二十八日法律第三十六号)
- ii 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
- iii http://www.kyushu.meti.go.jp/report/1104_tikiokosi/nougyou.pdf
- iv 地域特性と地域づくりの事例の関係分析 2014/02
- v <http://www.furusatokousha.co.jp/profile/gaiyou.htm>
- vi 平成25年3月
- vii ふるさと納税制度
- viii <http://www.vill.shinto.gunma.jp/koho/1501/06-13.pdf>
- ix <http://www.vill.shinto.gunma.jp/koho/1505/10-13.pdf>
- x 平成28年6月28日農山漁村活性化再生可能エネルギー研修にて
- xi 平成27年度新米はブランド化から外れ500俵がご愛顧されなかった。
- xii 総務省地域経済循環創造事業交付金